

「吉野川可動堰反対の住民運動が生んだ大田正・徳島県知事のもとで、次のようなことがおきた。前知事の汚職腐敗に本格的メスを入れるため、昨年九月県議会に新知事が第三者機動的「汚職問題調査委員会」設置のための予算一千万円を提案したところ、自民・公明（前与党＝新野党）の多数会派がこれを削除する形で予算を通したのである。このような議会に対して県民の中から「議会が否決するなら私が」と「預金通帳とハンコを持って」次々と大田知事を激励することが起きた（以上は「赤旗日曜版」02年12月1日3頁による。私は党派の新聞でも事実を報ずるし、一般紙あるいは商業紙が重要事実を報じないこともあるとふだん考えている。以上の報道は事実と受け止めた）。

この顛末と、下関市大第二回国際シンポ開催（02年11月12日）の経緯はかなり似ているところがある。韓国、中国、オーストラリアの本学との交流校四大学がすべて日本語の教育研究部門を持っている点に着目して「国際化社会のなかの日本語教育」をテーマに国際シンポを開催すべく予算要求をしたところ、それが全く認められなかったばかりか予算はつけないが「一般管理費」（年度当初では具体的予定がなかったイベントで小さい金額のものはこれで実施するのが通常）でやれとする途中査定を取り消して、シンポを中止せよとの最終査定をくらった。授業料を下回る規模での歳出予算決定という総額規制とシンポをやるなどの使途規制、いずれも下関市大の歴史に画期的なことであった。この予算が市議会で修正されるということも起きなかった。このまま首をすくめて市大ジリ貧の過程をやり過ごす以外にないのか。私は悩んだ。

公費が支出できないなら外部資金を動員してでも国際シンポを是非やらねばと決意して、まず同窓会にアピールしようとした。しかし「市長によく事情をきいてから」とのことで醸金要請には応えて頂けなかった。夏に東京で行った総会には、市長が出席して「市大のますますの発展を願う」とのスピーチを行うという同窓会初めての場面があり、秋には同窓会幹部と市長との懇談の場ももたれたらしい。これらを経て刊行された同窓会機関紙「ミネルヴァ」で同窓会長は次のように語っている。「大学の運営は市長と学長の信頼関係の上に成り立っています。母校が現在の姿になるまで、歴代の市長は父親、学長は母親のようにあたたかく育ててきたわけです。両親が夫婦喧嘩をして、子供はどちらにつくかと言われても、答えはありません。」

同窓会が組織的に支援してはくれないとなって私が頼ったのは、顛原俊一氏である。氏とは年に一回、彼が醸金して作った奨学金制度の基金運営委員会でお会いするだけの薄い関係であったが、あえてお願いに伺った。百万円の寄付をしてくださった。まことに嬉しかった。その勢いで私がこれまで付き合い声を交わした市民諸個人、同窓会幹部諸個人、そして当然ながら同僚の教員諸兄弟姉にもカンパを依頼した。結果として、顛原さんのほかに70名近くの方が合計約30万円を寄せて下さった。かくて国際シンポは、関連の交流懇親行事を含め、好評のうちに終わることが出来、現在、報告資料集の刊行を準備している運びである。下関市立大学を支援する志をもった市民の方々の力でシンポジウムを開くことができた。市大は市民立の大学であるとの特徴を強めたと思う。そのことを改めて喜びたい。また力を貸して下さった方々に改めて御礼を申し上げる。（『下関の行動と言葉をつなぐ 海』79号より転載）